

平成 30 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員



監 査 第 41 号

令和元年 8 月 30 日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	長 野	信 弘
同	大 菌	豊
同	酒 匂	卓 郎
同	前 野	義 春

平成30年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和元年7月31日付け財第41号で審査に付された平成30年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の概要及び利用状況	2
(3) 事業収支（収益的収支）	4
(4) 資本的収支	6
(5) 資金収支	9
(6) 財政状態	10
2 意見	13
(1) 総括意見	13
(2) 個別意見	14
別表	
別表第1 比較損益計算書	16
別表第2 比較貸借対照表	17
別表第3 経営分析比率表	18



# 平成30年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成30年度鹿児島県病院事業決算
- 2 審査期間 令和元年8月1日から同年8月30日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

なお、財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

## 第3 審査の意見

### 1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など982病床で運営されている。

#### (1) 予算の執行状況

平成30年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌年度 繰越額	不 用 額
収益的収支	収入	18,865,321,000	18,912,379,390	47,058,390	—	—
	支出	19,011,312,000	18,584,891,760	—	0	426,420,240
	差引	△ 145,991,000	327,487,630	—	—	—
資本的収支	収入	855,795,000	619,870,000	△ 235,925,000	—	—
	支出	1,753,698,000	1,412,498,308	—	134,396,000	206,803,692
	差引	△ 897,903,000	△ 792,628,308	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

#### ア 収益的収支

収入は、予算額188億6,532万余円に対し、決算額は189億1,237万余円となり、支出は、予算額190億1,131万余円に対し、決算額は185億8,489万余円となり、決算収支は3億2,748万余円の黒字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が4,705万余円上回ったのは、入院収益、外来収益が見込を上回ったことによるものであり、不用額の4億2,642万余円は、主に給与費、経費、材料費、研究研修費の執行残によるものである。

## イ 資本的収支

収入は、予算額8億5,579万余円に対し、決算額は6億1,987万円となり、支出は、予算額17億5,369万余円に対し、決算額は14億1,249万余円となり、決算収支は7億9,262万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が2億3,592万余円下回ったのは、主に企業債の借入実績が見込みを下回ったことによるものであり、支出において、不用額の2億680万余円は、主に建設改良費の執行残によるものである。

## (2) 施設の概要及び利用状況

平成30年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

### 病 院 別 概 要

病 院 名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器内科 外科 産科 婦人科 など (12科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器内科 小児科 外科 産婦人科 など (20科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
始良病院	始良市	精神科 歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院 精神科救急病院 医療観察法病棟 スーパー救急病棟
薩南病院	南さつま市	内科 消化器内科 循環器内科 外科 など (10科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 神経内科 呼吸器内科 外科 など (9科)	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 地域包括ケア病床 など

### 病 院 別 入 院 外 来 患 者 数

区分	年度	病 院 別		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数
入院患者	30	288,067	789.2	40,676	111.4	90,593	248.2	91,780	251.5	34,842	95.5	30,176	82.7
	29	296,441	812.2	42,499	116.4	97,670	267.6	93,131	255.2	34,031	93.2	29,110	79.8
	28	296,129	811.3	45,255	124.0	93,006	254.8	91,899	251.8	35,063	96.1	30,906	84.7
患者比較	a-b=d	Δ 8,374	Δ 23.0	Δ 1,823	-	Δ 7,077	-	Δ 1,351	-	811	-	1,066	-
	b-c=e	312	0.9	Δ 2,756	-	4,664	-	1,232	-	Δ 1,032	-	Δ 1,796	-
患者比較	d/b	Δ 2.8	Δ 2.8	Δ 4.3	-	Δ 7.2	-	Δ 1.5	-	2.4	-	3.7	-
	e/c	0.1	0.1	Δ 6.1	-	5.0	-	1.3	-	Δ 2.9	-	Δ 5.8	-

### 病院別入院外来患者数

区分	病院別		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
	患者数		延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数
	年度													
外来患者	30	f	262,511	1,071.5	47,854	195.3	115,608	471.9	24,173	98.7	37,465	152.9	37,411	152.7
	29	g	269,778	1,101.1	49,180	200.7	119,819	489.1	23,809	97.2	38,230	156.0	38,740	158.1
	28	h	271,026	1,115.3	49,618	204.2	118,642	488.2	21,976	90.4	39,966	164.5	40,824	168.0
患者比較	f-g=i g-h=j		Δ 7,267 Δ 1,248	Δ 29.6 Δ 14.2	Δ 1,326 Δ 438	- -	Δ 4,211 1,177	- -	364 1,833	- -	Δ 765 Δ 1,736	- -	Δ 1,329 Δ 2,084	- -
	i/g j/h		Δ 2.7 Δ 0.5	Δ 2.7 Δ 1.3	Δ 2.7 Δ 0.9	- -	Δ 3.5 1.0	- -	1.5 8.3	- -	Δ 2.0 Δ 4.3	- -	Δ 3.4 Δ 5.1	- -

病院を利用した延患者総数は、入院患者が288,067人で前年度に比べ8,374人（2.8%）減少、外来患者が262,511人で前年度に比べ7,267人（2.7%）減少となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が789.2人で前年度に比べ23.0人（2.8%）減少、外来患者が1,071.5人で前年度に比べ29.6人（2.7%）減少となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、薩南病院と北薩病院は入院患者数が増加、始良病院は外来患者数が増加、鹿屋医療センター、大島病院は入院患者数、外来患者数ともに減少している。

なお、医師については、各県立病院が地域の医療ニーズ等により医療サービスの提供に必要と考えている人数に比べて、平成31年4月現在、5病院30診療科で43人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

### 病院別病床利用状況

区分	病院別		総 数		鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
	病床数		982床	150床	315床	267床	140床	110床	
	年度								
病床利用率	30	a	80.4	74.3	78.8	94.2	68.2	75.2	
	29	b	82.7	77.6	84.9	95.6	66.6	72.5	
	28	c	82.6	82.7	80.9	94.3	68.6	77.0	
比較	a-b b-c		Δ 2.3 0.1	Δ 3.3 Δ 5.1	Δ 6.1 4.0	Δ 1.4 1.3	1.6 Δ 2.0	2.7 Δ 4.5	
	平均在院日数	30	d	19.5	10.6	13.8	163.0	14.6	17.5
29		e	19.3	10.8	13.7	204.6	14.2	16.8	
28		f	19.3	11.3	13.7	180.6	14.1	16.6	
比較	d-e e-f		0.2 0.0	Δ 0.2 Δ 0.5	0.1 0.0	Δ 41.6 24.0	0.4 0.1	0.7 0.2	

5病院全体の病床数は、982床で前年度と同じである。

5病院全体の病床利用率は、80.4%で前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。

病院別では、薩南病院、北薩病院が前年度に比べ高くなり、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院は入院患者数が前年度に比べ減少したことにより低くなっている。

5病院全体の平均在院日数は、19.5日で前年度に比べ0.2日長くなっており、鹿屋医療センター、始良病院を除く3病院で長くなっている。

なお、長期の入院患者が多い始良病院は、163.0日と他病院に比べ大幅に長くなっている。

### (3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

平成30年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益188億9,213万余円に対し、事業費用186億1,251万余円で差し引き2億7,961万余円の純利益となっている。

#### 事業収支（収益的収支）

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業	医業外	特別	計	医業	医業外	特別	計	医業	医業外	特別	特別	計	
	収益 A	収益 B	利益 C	(A+B+C) D	費用 E	費用 F	損失 G	(E+F+G) H	収支 (A-E) I	収支 (B-F) J	利益 K	損失 L	(I+J+C-G) 又は(D-H) M	
30 a	15,698,942	3,193,195	0	18,892,138	17,992,643	606,648	13,227	18,612,518	Δ 2,293,701	2,586,547	0	13,227	279,619	
29 b	16,070,940	3,285,258	0	19,356,198	18,288,824	667,484	0	18,956,309	Δ 2,217,884	2,617,773	0	0	399,889	
28 c	15,839,382	3,520,143	0	19,359,525	17,651,808	617,683	4,600	18,274,091	Δ 1,812,426	2,902,461	0	4,600	1,085,434	
比	a-b=d	Δ 371,998	Δ 92,062	0	Δ 464,060	Δ 296,182	Δ 60,836	13,227	Δ 343,790	Δ 75,816	Δ 31,226	0	13,227	Δ 120,270
	b-c=e	231,559	Δ 234,886	0	Δ 3,327	637,016	49,802	Δ 4,600	682,218	Δ 405,458	Δ 284,688	0	Δ 4,600	Δ 685,545
較	d /  b	Δ 2.3	Δ 2.8	—	Δ 2.4	Δ 1.6	Δ 9.1	皆増	Δ 1.8	Δ 3.4	Δ 1.2	—	皆増	Δ 30.1
	e /  c	1.5	Δ 6.7	—	Δ 0.0	3.6	8.1	皆減	3.7	Δ 22.4	Δ 9.8	—	皆減	Δ 63.2

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

#### ア 事業収益

事業収益は、188億9,213万余円で前年度に比べ4億6,406万余円（2.4%）減少している。

##### <医業収益>

事業収益の主体である医業収益は、156億9,894万余円で前年度に比べ3億7,199万余円（2.3%）減少している。

これは、入院収益及び外来収益の減により診療収益が減少したことなどによるものである。

##### <医業外収益>

医業外収益は、31億9,319万余円で前年度に比べ9,206万余円（2.8%）減少している。

これは、結核医療に要する他会計負担金の減などに伴い減少したものである。

#### イ 事業費用

事業費用は、186億1,251万余円で前年度に比べ3億4,379万余円（1.8%）減少している。

### <医業費用>

事業費用の主体である医業費用は、179億9,264万余円で前年度に比べて2億9,618万余円(1.6%)減少している。

これは、材料費、給与費などが減少したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、56.5%で前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

### <医業外費用>

医業外費用は、6億664万余円で前年度に比べ6,083万余円(9.1%)減少している。

これは、企業債等の支払利息が減少したことによるものである。

### <特別損失>

特別損失は、1,322万余円で前年度に比べ皆増となっている。

## ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、2億7,961万余円の純利益となっており前年度に比べ1億2,026万余円(30.1%)減少している。

事業収支の利益が昨年に比較し減少したのは、医業費用が2億9,618万余円減少したものの、医業収益が3億7,199万余円減少したことによるものである。

### <医業収支>

医業収支は、次表のとおりである。

#### 医 業 収 支

区分		医業収益 A	医業費用 B	医業収支(A-B)	医業収支比率(A/B)
年度		円	円	円	%
30	a	15,698,942,263	17,992,642,780	△ 2,293,700,517	87.3
29	b	16,070,940,316	18,288,824,437	△ 2,217,884,121	87.9
28	c	15,839,381,655	17,651,808,073	△ 1,812,426,418	89.7
比	a-b=d	△ 371,998,053	△ 296,181,657	△ 75,816,396	△ 0.6
	b-c=e	231,558,661	637,016,364	△ 405,457,703	△ 1.8
較	d /  b	△ 2.3 %	△ 1.6 %	△ 3.4 %	
	e /  c	1.5	3.6	△ 22.4	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、22億9,370万余円の損失で前年度に比べ7,581万余円悪化している。

これは、医業費用が、材料費等の減により前年度に比べ、2億9,618万余円の減となったものの、医業収益が患者数の減等により前年度に比べ3億7,199万余円減少したことによるものである。

なお、医業収支比率(医業費用に対する医業収益の割合)は、87.3%(平成29年度の全国平均は85.2%)で前年度と比べ0.6ポイント低くなっている。

患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
30 a	28,514 円	37,677 円	14,026 円	32,680 円	19,069 円	6,205 円	7,406 円	△ 4,166 円	
29 b	28,383	37,674	13,934	32,300	18,706	6,513	7,081	△ 3,917	
28 c	27,928	37,767	13,597	31,123	18,177	6,115	6,831	△ 3,196	
比	a-b=d	131	3	92	380	363	△ 308	325	△ 249
	b-c=e	455	△ 93	337	1,177	529	398	250	△ 721
較	d /  b	0.5 %	0.0 %	0.7 %	1.2 %	1.9 %	△ 4.7 %	4.6 %	△ 6.4 %
	e /  c	1.6	△ 0.2	2.5	3.8	2.9	6.5	3.7	△ 22.6

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者1人1日当たり医業収益は、28,514円で前年度に比べ131円（0.5%）増加しており、また、患者1人1日当たり医業費用は、32,680円で前年度に比べ380円（1.2%）増加している。

この結果、患者1人1日当たり医業収支は、4,166円の損失で前年度と比べ249円（6.4%）悪化している。

(4) 資本的収支

平成30年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資本的収支

資本的収入		資本的支出	
区分	金額	区分	金額
企業債	196,000,000 円	病院整備費	312,856,041 円
他会計負担金	357,228,000	資産購入費	334,460,457
国庫補助金	59,142,000	企業債償還金	742,389,893
長期貸付金返還金	7,500,000	長期貸付金	13,660,000
基金繰入金	0	基金積立金	9,131,917
		その他資本的支出	0
合計	619,870,000	合計	1,412,498,308

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金、基金繰入金の合計6億1,987万円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金、その他資本的支出の合計14億1,249万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額7億9,262万余円は、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	円 47,868,518
過年度分損益勘定留保資金	744,759,790
合 計	792,628,308

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

なお、平成30年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

(単位:円)

区分 病院別	病 院 整 備 費		資 産 購 入 費	
	項 目	金 額	項 目	金 額
鹿屋医療 センター	吸収式冷温水機等熱源機器更新設計委託	1,382,400	(300万円以上) 9件	
	吸収式冷温水機等熱源機器更新工事	49,896,000	過酸化水素低温プラズマ滅菌装置	21,600,000
			高気圧酸素治療装置	18,900,000
			高圧蒸気滅菌装置	17,928,000
			内視鏡システム	10,497,600
			診察券発行機, 再来受付機	5,238,000
			その他 4件	18,865,440
			(300万円未満) 27件	19,843,461
	計	51,278,400	計 36件	112,872,501
大島病院	鹿児島県立大島病院新規リニアック棟新築工事積算業務委託	1,242,000	(300万円以上) 13件	
	鹿児島県立大島病院新規リニアック棟新築工事(本体)・外構工事	37,000,000	関節鏡セット	12,312,000
	電気室保護継電器他更新工事(IV期)及び高圧ケーブル更新工事	12,420,000	全自動輸血装置	11,124,000
			ポータブル脳波計	9,493,200
			膀胱腎盂ビデオスコープシステム	8,087,040
			造影剤自動注入装置	7,668,000
			その他 8件	39,836,124
			(300万円未満) 26件	19,546,466
	計	50,662,000	計 39件	108,066,830
始良病院	地下重油タンク設計工事設計業務委託	1,814,400	(300万円以上) 2件	
	地下重油タンク新設工事工事監理業務委託	929,645	全身用X線CT診断装置	23,760,000
	地下重油タンク新設工事	27,889,356	隔離室用監視カメラ及び監視モニター	3,645,000
	蒸気ボイラー更新工事	3,002,400		
	7病棟内装等リニューアル工事(II期)工事監理業務委託	1,620,000		
	7病棟内装等リニューアル工事(II期)	24,246,000		
	病棟屋根補修工事(IV期)工事監理業務委託	1,404,000		
	病棟屋根補修工事(IV期)	55,512,000	(300万円未満) 8件	8,013,060
	計	116,417,801	計 10件	35,418,060
薩南病院	病棟トイレ等改修工事設計業務委託	2,052,000	(300万円以上) 5件	
	病棟トイレ等改修工事監理業務委託	1,620,000	腹腔鏡手術システム	9,720,000
	プレハブ冷凍庫ユニット入替工事	993,600	診察券発行機, 再来受付機	5,238,000
	病棟トイレ等改修工事	8,510,400	大腸ビデオスコープ	4,039,200
	プレハブ冷凍庫ユニット入替工事	939,600	上部消化管汎用ビデオスコープ	3,661,200
			血圧脈波検査装置	3,164,400
			(300万円未満) 28件	19,706,354
	計	14,115,600	計 33件	45,529,154
北薩病院	設計委託	138,240	(300万円以上) 4件	
	エレベーター更新工事	21,924,000	カセットタイプX線画像診断装置	6,338,520
	空調熱源設備等更新工事	46,008,000	診察券発行機, 再来受付機	5,238,000
	電話交換設備等更新工事	12,312,000	ベッドサイドモニター	4,860,000
			ナースコール	4,806,000
			(300万円未満) 16件	7,671,240
	計	80,382,240	計 20件	28,913,760
県立病院課			(300万円未満) 1件	604,087
	合 計	312,856,041	合 計 139件	331,404,392
有形リース 資産購入費			1件	3,056,065
	総 計	312,856,041	140件	334,460,457

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

有形リース資産購入費は、会計基準の見直しに伴うもので、平成30年度の新規リースはない。

全体の病院整備費は3億1,285万余円で、資産購入費は3億3,446万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターに過酸化水素低温プラズマ滅菌装置、大島病院に関節鏡セット、始良病院に全身用X線CT診断装置、薩南病院に腹腔鏡手術システム、北薩病院にカセットタイプX線画像診断装置など診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

## (5) 資金収支

平成30年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

### 資金収支

		収 入		支 出		
収益的 収 支	収益的収入	a	18,912,379,390	収益的支出	b	18,584,891,760
				収益的収支	c(a-b)	327,487,630
				減価償却費		1,192,885,826
				固定資産除却費		41,014,780
				長期前受金戻入等		△ 444,482,726
			当年度損益勘定留保資金	d	789,417,880	
			収益的収支資金剰余額	e(c+d)	1,116,905,510	
資本的 収 支	資本的収入	f	619,870,000	資本的支出	g	1,412,498,308
				資本的収支	h(f-g)	△ 792,628,308
			資金剰余額	e+h	324,277,202	

### 資金残高

区 分	28年度	29年度	30年度
資金剰余額	1,224,230,189	369,588,701	<b>324,277,202 (B)</b>
内部留保算定誤り調整		△ 583,484,315	
年度末資金残高	7,380,653,724	7,166,758,110 (A)	<b>7,491,035,312</b>

(注)平成30年度末資金残高=(A)+(B)

平成30年度末の資金残高は、前年度末資金残高から3億2,427万余円増加し、74億9,103万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金47億4,239万余円を加えた実質の資金残高は、122億3,342万余円となっている。

(6) 財政状態

平成30年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計325億36万余円、負債合計128億7,770万余円、資本合計196億2,265万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年 度 科 目	30年度 A 円	29年度 B 円	比 較	
			増減額	増減率
			A - B 円	$\frac{A - B}{ B }$ %
1 固定資産	<b>21,815,762,637</b>	22,439,834,973	△ 624,072,336	△ 2.8
2 流動資産	<b>10,684,597,840</b>	10,257,338,546	427,259,294	4.2
資産合計	<b>32,500,360,477</b>	32,697,173,519	△ 196,813,042	△ 0.6
3 固定負債	<b>6,853,634,715</b>	7,178,330,642	△ 324,695,927	△ 4.5
4 流動負債	<b>2,887,411,059</b>	3,009,033,471	△ 121,622,412	△ 4.0
5 繰延収益	<b>3,136,656,993</b>	3,166,770,808	△ 30,113,815	△ 1.0
負債合計	<b>12,877,702,767</b>	13,354,134,921	△ 476,432,154	△ 3.6
6 資本金	<b>27,078,811,357</b>	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	<b>△ 7,456,153,647</b>	△ 7,735,772,759	279,619,112	3.6
当年度未処理欠損金	<b>△ 7,788,350,234</b>	△ 8,067,969,346	279,619,112	3.5
資本合計	<b>19,622,657,710</b>	19,343,038,598	279,619,112	1.4
負債資本合計	<b>32,500,360,477</b>	32,697,173,519	△ 196,813,042	△ 0.6

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、325億36万余円で前年度に比べ1億9,681万余円（0.6%）減少している。

(7) 固定資産は、218億1,576万余円で前年度に比べると、5病院の施設整備による建物の固定資産が2億5,427万余円増加したが、器械備品が4億9,501万余円減少し、有形固定資産の減価償却累計が4億3,140万余円増加したことにより、6億2,407万余円（2.8%）減少している。

(4) 流動資産は、106億8,459万余円で前年度に比べ4億2,725万余円（4.2%）増加している。これは、資金収支が3億2,427万余円の資金余剰となったことなどから現金預金が増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

(7) 負債合計は、128億7,770万余円で前年度に比べ4億7,643万余円（3.6%）減少している。これは、企業債が前年度に比べ5億2,762万余円減少したことなどによるものである。

(4) 資本合計は、196億2,265万余円で前年度に比べ2億7,961万余円（1.4%）増加している。これらにより、負債資本合計は、325億36万余円となり、前年度に比べ1億9,681万余円（0.6%）減少している。

なお、前年度からの繰越欠損金80億6,796万余円に平成30年度の純利益2億7,961万余円を加えた当年度未処理欠損金77億8,835万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項目	算式	30年度	29年度	
			本県	全国
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.0	68.8	22.3
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	370.0	340.9	149.6
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.69	0.72	2.35
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.71	0.71	0.69
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.90	1.22	0.73
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	102.1	98.6
給与費対診療収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	68.0	70.5	61.6
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	80.4	82.7	73.2

### (7) 健全性

自己資本構成比率は、70.0%（平成29年度全国22.3%）で前年度に比べ1.2ポイント上回っている。

流動比率は、370.0%（同149.6%）で前年度に比べ29.1ポイント上回っている。

### (4) 効率性

自己資本回転率は、0.69回（平成29年度全国2.35回）で前年度に比べ0.03ポイント下回っている。

固定資産回転率は、0.71回（同0.69回）で前年度と同率となっている。

### (5) 収益性

総資本利益率は、0.90%（平成29年度全国0.73%）で前年度に比べ0.32ポイント下回っている。

総収支比率は、101.5%（同98.6%）で前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

給与費対診療収益比率は、68.0%（同61.6%）で前年度に比べ2.5ポイント下回っている。

病床利用率は、80.4%（同73.2%）で入院患者数の減により前年度に比べ2.3ポイント下回っている。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

平成30年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	80.4 (82.7)	74.3 (77.6)	78.8 (84.9)	94.2 (95.6)	68.2 (66.6)	75.2 (72.5)
平均在院日数(日)	19.5 (19.3)	10.6 (10.8)	13.8 (13.7)	163.0 (204.6)	14.6 (14.2)	17.5 (16.8)
1日平均入院患者数(人)	789.2 (812.2)	111.4 (116.4)	248.2 (267.6)	251.5 (255.2)	95.5 (93.2)	82.7 (79.8)
1日平均外来患者数(人)	1,071.5 (1,101.1)	195.3 (200.7)	471.9 (489.1)	98.7 (97.2)	152.9 (156.0)	152.7 (158.1)
患 者 数 (人)	550,578 (566,219)	88,530 (91,679)	206,201 (217,489)	115,953 (116,940)	72,307 (72,261)	67,587 (67,850)
入院患者	288,067 (296,441)	40,676 (42,499)	90,593 (97,670)	91,780 (93,131)	34,842 (34,031)	30,176 (29,110)
外来患者	262,511 (269,778)	47,854 (49,180)	115,608 (119,819)	24,173 (23,809)	37,465 (38,230)	37,411 (38,740)
診療収益 (千円)	14,535,470 (14,927,399)	2,992,649 (3,215,212)	5,647,305 (5,905,649)	2,231,364 (2,195,795)	2,170,053 (2,082,337)	1,494,099 (1,528,405)
入院収益	10,853,465 (11,168,249)	2,126,671 (2,254,660)	4,243,668 (4,551,935)	1,892,457 (1,852,306)	1,518,782 (1,462,843)	1,071,887 (1,046,506)
外来収益	3,682,005 (3,759,149)	865,977 (960,552)	1,403,636 (1,353,714)	338,908 (343,489)	651,271 (619,494)	422,212 (481,900)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
 2 表中の上段は30年度、下段括弧書きは29年度の決算に係るものである。  
 3 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

病 院 別 収 支

(単位：千円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	18,892,138	3,818,749	7,417,848	3,125,326	2,606,640	1,923,574
総 費 用 (b)	18,612,518	3,741,984	7,604,105	2,558,205	2,674,385	2,033,839
減価償却等前収支	1,069,037	228,858	140,306	617,445	88,822	△ 6,393
減価償却等後収支 (a) - (b)	279,619	76,765	△ 186,257	567,121	△ 67,745	△ 110,265
資 金 収 支	324,277 [333,409]	△ 104,437	44,373	435,979	40,120	△ 91,757
経 常 収 支	292,846	76,765	△ 186,257	567,121	△ 67,745	△ 97,038

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
 2 [ ]は、現金支出を伴わない基金に係る利息の経理処理前の実質金額である。  
 3 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。  
 4 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

## 2 意見

### (1) 総括意見

鹿児島県病院事業は、「県立病院第二次中期事業計画（平成29年度～33年度）」（以下「第二次中期事業計画」という。）に基づき、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、これらの目標達成に向けた様々な取組を行っている。

平成30年度の決算は、事業収益が188億9,213万余円、事業費用が186億1,251万余円で、事業収支は、2億7,961万余円の純利益となり、前年度の3億9,988万余円に比べ1億2,026万余円の減となっている。

事業収益の主体である医業収益については、入院収益及び外来収益の減により診療収益が減少したことなどから、前年度に比べ3億7,199万余円の減となっている。

医療面においては、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などに取り組むことにより、相応の成果が得られている。

経営面においては、経常収支は鹿屋医療センター、始良病院の2病院で黒字、黒字額2億9,284万余円となり、資金収支は大島病院、始良病院、薩南病院の3病院で黒字、黒字額3億2,427万余円となっている。

この結果、平成18年の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が10年連続で黒字、資金収支も実質13年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善への取組やその効果が持続されている。

しかしながら、今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師不足や診療報酬改定等の医療制度改革、消費税の増税、さらには、施設の老朽化に伴う設備投資の増加など、大きな課題や不安定要因がある。

このため、今後も「第二次中期事業計画」の目標達成に向け以下について、様々な取組を行うことが必要である。

医療面の目標については、まず、病院を取り巻く諸課題への取組について、診療圏人口の減少に伴う患者減や高齢化の進行による疾病構造の変化に対応するため、地域の医療機関等との連携強化や救急体制の強化による積極的な患者受入、高齢者に多い疾患への対応、不足する医療の提供に努める必要がある。

次に、医療機能の充実・強化については、地域の中核的医療機関として、高度・専門医療や救急医療、政策医療のほか、各種指定病院として、医療機能の充実・強化を図る必要がある。

人材の確保・養成については、医療機能の充実を図るため、医師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成に努め、併せて、初期臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入に努める必要がある。

地域医療連携の強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、他の医療機関等との役割分担と連携強化を図りながら、地域に必要な医療提供体制を確保するとともに、ICTを活用した地域医療情報ネットワークを構築し、地域の医療機関で患者診療情報等の共有化を図ることが必要である。

地域包括ケアシステムの構築に向けた役割については、地域包括ケアシステムの後方支援病院として、在宅医療を担う医療機関や介護施設等との連携を図りながら、急性期患者等を受け入れるとともに、在宅復帰を支援するため、リハビリや退院支援などの医療提供体制の充実・強化を図ることが必要である。

一方、経営面の目標は、経常収支及び資金収支が黒字の病院は黒字の維持を、経常収支及び資金収支が赤字の病院は第二次中期事業計画期間中の黒字化を達成する努力が必要である。

一般会計からの繰入金については、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力する必要がある。

また、薩南病院をはじめとした老朽化した施設の更新など大規模な設備投資については、その後の病院経営に大きな影響を与える可能性があることから、他病院も含め計画的な設備投資に努める必要がある。

これらの目標達成に向けた取組については、「第二次中期事業計画」に定める数値目標を達成できるよう、毎年度検証を行うとともに、計画の着実な実施に努め、引き続き県立病院としての役割や機能の充実、経営の更なる安定化を図ることが必要である。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

未収金のうち診療報酬等における個人負担分については、非常勤職員などによる回収に取り組んできたが、6,822万余円となっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、速やかな請求・収納に努めるとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度の活用などに引き続き徹底して取り組むことが必要である。

また、未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権管理・債権回収に引き続き取り組む必要がある。

なお、平成30年度から大島病院において診療費のクレジットカード決済を試験的に導入しているが、新たな未収金の発生を防止するため、支払のキャッシュレス化など病院利用者の利便性向上を図る取組を積極的に講じていく必要がある。

会計事務については、各県立病院において、認定事務等の大幅な遅延や勘定残高の实在性や妥当性が確認できないものが多く認められた。これらは、県立病院局における認定事務等を知事部局で導入している庶務事務システムによらず、基本的に手作業で処理しており、県立病院事務職員の業務量が多大となっていること、県立病院の事務職員は知事部局からの出向職員を配置しているため、庶務事務経験を有する職員や公営企業会計の知識と経験を有する職員が少ないこと、などが要因となっていることから、庶務事務システムの早期導入、実務に関する知識・技術等の確実な習得や継承等が行われるよう会計事務研修等を充実させるなどの対策を講じる必要がある。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適宜適切に行うことが肝要であり、引き続き監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。



# 別 表



## 比較損益計算書

科目	H30年度			H29年度			H28年度			比較			
	金額 A	構成 比	対医 業収 益比	金額 B	構成 比	対医 業収 益比	金額 C	構成 比	対医 業収 益比	増減額		増減率	
										A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
病院事業収益 a	18,892,137,588	100.0		19,356,197,816	100.0		19,359,525,131	100.0		△ 464,060,228	△ 3,327,315	△ 2.4	△ 0.0
医業収益	15,698,942,263	83.1	100.0	16,070,940,316	83.0	100.0	15,839,381,655	81.8	100.0	△ 371,998,053	231,558,661	△ 2.3	1.5
入院収益	10,853,464,794	57.4		11,168,249,498	57.7		11,183,940,678	57.8		△ 314,784,704	△ 15,691,180	△ 2.8	△ 0.1
外来収益	3,682,005,155	19.5		3,759,149,129	19.4		3,685,166,616	19.0		△ 77,143,974	73,982,513	△ 2.1	2.0
他会計負担金	928,519,000	4.9		907,124,000	4.7		727,067,607	3.8		21,395,000	180,056,393	2.4	24.8
その他医業収益	234,953,314	1.2		236,417,689	1.2		243,206,754	1.3		△ 1,464,375	△ 6,789,065	△ 0.6	△ 2.8
医業外収益	3,193,195,325	16.9		3,285,257,500	17.0		3,520,143,476	18.2		△ 92,062,175	△ 234,885,976	△ 2.8	△ 6.7
受取利息	38,246,054	0.2		36,958,178	0.2		36,092,829	0.2		1,287,876	865,349	3.5	2.4
他会計負担金	2,597,939,976	13.8		2,637,952,855	13.6		2,757,300,860	14.2		△ 40,012,879	△ 119,348,005	△ 1.5	△ 4.3
補助金	49,808,146	0.3		49,329,750	0.3		49,414,487	0.3		478,396	△ 84,737	1.0	△ 0.2
患者外給食収益	0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
長期前受金戻入	447,032,726	2.4		445,267,004	2.3		565,130,679	2.9		1,765,722	△ 119,863,675	0.4	△ 21.2
医業外雑収益	60,168,423	0.3		115,749,713	0.6		112,204,621	0.6		△ 55,581,290	3,545,092	△ 48.0	3.2
特別利益 ア	0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
固定資産売却益	0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
その他特別利益	0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
病院事業費用 b	18,612,518,476	100.0	118.6	18,956,308,793	100.0	118.0	18,274,090,799	100.0	115.4	△ 343,790,317	682,217,994	△ 1.8	3.7
医業費用	17,992,642,780	96.7	114.6	18,288,824,437	96.5	113.8	17,651,808,073	96.6	111.4	△ 296,181,657	637,016,364	△ 1.6	3.6
給与費	10,498,722,303	56.4	66.9	10,591,749,569	55.9	65.9	10,309,165,047	56.4	65.1	△ 93,027,266	282,584,522	△ 0.9	2.7
材料費	3,416,062,449	18.4	21.8	3,687,690,791	19.5	22.9	3,468,254,666	19.0	21.9	△ 271,628,342	219,436,125	△ 7.4	6.3
経費	2,776,535,395	14.9	17.7	2,724,660,222	14.4	17.0	2,545,702,376	13.9	16.1	51,875,173	178,957,846	1.9	7.0
減価償却費	1,192,885,826	6.4	7.6	1,185,024,089	6.3	7.4	1,252,210,185	6.9	7.9	7,861,737	△ 67,186,096	0.7	△ 5.4
資産減耗費	48,355,849	0.3	0.3	39,022,113	0.2	0.2	12,058,175	0.1	0.1	9,333,736	26,963,938	23.9	223.6
研究研修費	60,080,958	0.3	0.4	60,677,653	0.3	0.4	64,417,624	0.4	0.4	△ 596,695	△ 3,739,971	△ 1.0	△ 5.8
医業外費用	606,648,333	3.3	3.9	667,484,356	3.5	4.2	617,682,726	3.4	3.9	△ 60,836,023	49,801,630	△ 9.1	8.1
支払利息	80,816,599	0.4	0.5	89,979,354	0.5	0.6	99,792,379	0.5	0.6	△ 9,162,755	△ 9,813,025	△ 10.2	△ 9.8
患者外給食材料費	0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
貸倒損失	262,064	0.0	0.0	233,301	0.0	0.0	2,574,349	0.0	0.0	28,763	△ 2,341,048	12.3	△ 90.9
雑損失	525,569,670	2.8	3.3	577,271,701	3.0	3.6	515,315,998	2.8	3.3	△ 51,702,031	61,955,703	△ 9.0	12.0
特別損失 イ	13,227,363	0.1	0.1	0	—		4,600,000	0.0	0.0	13,227,363	△ 4,600,000	皆増	皆減
経常利益 (a-7)-(b-1)	292,846,475			399,889,023			1,090,034,332			△ 107,042,548	△ 690,145,309	△ 26.8	△ 63.3
当年度純利益 (純損失) a-b	279,619,112			399,889,023			1,085,434,332			△ 120,269,911	△ 685,545,309	△ 30.1	△ 63.2

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

## 比較貸借対照表

科目	年度	H30年度 A	H29年度 B	H28年度 C	比較			
					増減額		増減率	
					A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%	
<b>1 固定資産</b>		21,815,762,637	22,439,834,973	22,946,078,271	△ 624,072,336	△ 506,243,298	△ 2.8	△ 2.2
(1) 有形固定資産		15,004,885,729	15,641,269,695	15,867,699,519	△ 636,383,966	△ 226,429,824	△ 4.1	△ 1.4
イ 土地		326,987,121	326,987,121	326,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物		34,011,018,189	33,756,745,928	33,480,418,806	254,272,261	276,327,122	0.8	0.8
減価償却累計額		△ 22,196,896,259	△ 21,594,799,573	△ 20,991,569,680	△ 602,096,686	△ 603,229,893	△ 2.8	△ 2.9
ハ 構築物		2,180,459,391	2,180,649,391	2,187,789,391	△ 190,000	△ 7,140,000	△ 0.0	△ 0.3
減価償却累計額		△ 1,538,095,705	△ 1,505,549,965	△ 1,470,853,513	△ 32,545,740	△ 34,696,452	△ 2.2	△ 2.4
ニ 器械備品		8,954,957,568	9,449,973,071	9,301,347,369	△ 495,015,503	148,625,702	△ 5.2	1.6
減価償却累計額		△ 6,798,099,338	△ 7,004,094,163	△ 7,010,439,966	205,994,825	6,345,803	2.9	0.1
ホ 車両		17,146,955	16,598,044	15,342,505	548,911	1,255,539	3.3	8.2
減価償却累計額		△ 13,608,193	△ 12,267,843	△ 10,981,142	△ 1,340,350	△ 1,286,701	△ 10.9	△ 11.7
ヘ 有形リース資産		21,511,460	21,511,460	72,421,460	0	△ 50,910,000	0.0	△ 70.3
減価償却累計額		△ 7,104,720	△ 5,683,776	△ 32,762,832	△ 1,420,944	27,079,056	△ 25.0	82.7
ト 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
チ 建設仮勘定		46,609,260	11,200,000	0	35,409,260	11,200,000	316.2	皆増
(2) 無形固定資産		8,745,409	9,175,696	9,605,983	△ 430,287	△ 430,287	△ 4.7	△ 4.5
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		2,020,689	2,450,976	2,881,263	△ 430,287	△ 430,287	△ 17.6	△ 14.9
(3) 投資		6,802,131,499	6,789,389,582	7,068,772,769	12,741,917	△ 279,383,187	0.2	△ 4.0
イ 投資有価証券		2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金		56,250,000	52,640,000	47,240,000	3,610,000	5,400,000	6.9	11.4
ハ 基金		4,742,392,499	4,733,260,582	5,018,043,769	9,131,917	△ 284,783,187	0.2	△ 5.7
<b>2 流動資産</b>		10,684,597,840	10,257,338,546	9,652,662,410	427,259,294	604,676,136	4.2	6.3
(1) 現金預金		9,446,678,841	9,010,275,182	8,391,695,918	436,403,659	618,579,264	4.8	7.4
(2) 未収金		1,218,747,739	1,222,239,845	1,242,441,384	△ 3,492,106	△ 20,201,539	△ 0.3	△ 1.6
貸倒引当金		△ 5,321,865	△ 6,409,572	△ 7,243,315	1,087,707	833,743	17.0	11.5
(3) 有価証券		0	0	0	0	0	—	—
(4) 貯蔵品		24,493,125	31,233,091	25,768,423	△ 6,739,966	5,464,668	△ 21.6	21.2
(5) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
<b>資産合計</b>		32,500,360,477	32,697,173,519	32,598,740,681	△ 196,813,042	98,432,838	△ 0.6	0.3
<b>3 固定負債</b>		6,853,634,715	7,178,330,642	7,634,631,073	△ 324,695,927	△ 456,300,431	△ 4.5	△ 6.0
(1) 企業債		3,816,404,444	4,344,033,028	4,797,422,921	△ 527,628,584	△ 453,389,893	△ 12.1	△ 9.5
(2) リース債務		3,961,689	3,961,218	6,871,756	△ 2,986,529	△ 2,910,538	△ 75.4	△ 42.4
(3) 引当金		3,036,255,582	2,830,336,396	2,830,336,396	205,919,186	0	7.3	0.0
イ 退職給付引当金		3,036,255,582	2,830,336,396	2,830,336,396	205,919,186	0	7.3	0.0
<b>4 流動負債</b>		2,887,411,059	3,009,033,471	2,788,139,221	△ 121,622,412	220,894,250	△ 4.0	7.9
(1) 企業債		723,628,584	742,389,893	746,394,768	△ 18,761,309	△ 4,004,875	△ 2.5	△ 0.5
(2) リース債務		2,986,529	2,910,538	13,098,848	75,991	△ 10,188,310	2.6	△ 77.8
(3) 未払金		1,483,207,981	1,578,061,764	1,376,307,461	△ 94,853,783	201,754,303	△ 6.0	14.7
(4) 引当金		597,815,000	608,962,000	576,241,000	△ 11,147,000	32,721,000	△ 1.8	5.7
イ 賞与引当金		506,356,000	517,897,000	486,950,000	△ 11,541,000	30,947,000	△ 2.2	6.4
ロ 法定福利費引当金		91,459,000	91,065,000	89,291,000	394,000	1,774,000	0.4	2.0
(5) その他流動負債		79,772,965	76,709,276	76,097,144	3,063,689	612,132	4.0	0.8
<b>5 繰延収益</b>		3,136,656,993	3,166,770,808	3,232,820,812	△ 30,113,815	△ 66,050,004	△ 1.0	△ 2.0
(1) 長期前受金		10,212,652,036	9,795,733,125	9,416,516,125	416,918,911	379,217,000	4.3	4.0
収益化累計額		△ 7,075,995,043	△ 6,628,962,317	△ 6,183,695,313	△ 447,032,726	△ 445,267,004	△ 6.7	△ 7.2
<b>負債合計</b>		12,877,702,767	13,354,134,921	13,655,591,106	△ 476,432,154	△ 301,456,185	△ 3.6	△ 2.2
<b>6 資本金</b>		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1) 自己資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(2) 借入資本金		0	0	0	0	0	—	—
イ 企業債		0	0	0	0	0	—	—
ロ 他会計借入金		0	0	0	0	0	—	—
<b>7 剰余金</b>		△ 7,456,153,647	△ 7,735,772,759	△ 8,135,661,782	279,619,112	399,889,023	3.6	4.9
(1) 資本剰余金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
イ 補助金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額		0	0	0	0	0	—	—
(2) 欠損金		△ 7,788,350,234	△ 8,067,969,346	△ 8,467,858,369	279,619,112	399,889,023	3.5	4.7
イ 当年度未処理欠損金		△ 7,788,350,234	△ 8,067,969,346	△ 8,467,858,369	279,619,112	399,889,023	3.5	4.7
<b>資本合計</b>		19,622,657,710	19,343,038,598	18,943,149,575	279,619,112	399,889,023	1.4	2.1
<b>負債資本合計</b>		32,500,360,477	32,697,173,519	32,598,740,681	△ 196,813,042	98,432,838	△ 0.6	0.3

別表第3

## 経営分析比率表

項目	算式	H30年度	H29年度		H28年度	
			本県	全国	本県	全国
<b>1 資産及び資本構成比率</b>		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	67.1	68.6	76.7	70.4	76.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.1	22.0	62.2	23.4	63.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.0	68.8	22.3	68.0	22.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	73.7	75.6	90.9	77.0	88.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.9	99.7	344.3	103.5	341.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	370.0	340.9	149.6	346.2	169.5
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{経営収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	369.2	339.8	144.4	345.3	163.8
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	327.2	299.4	82.7	301.0	98.7
<b>2 回転率</b>		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{首期自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.69	0.72	2.35	0.74	2.25
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{首期固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.71	0.71	0.69	0.69	0.69
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{首期流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.50	1.61	2.23	1.76	2.14
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{首期未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	12.86	13.04	5.45	12.39	5.36
<b>3 損益に関する各種比率</b>		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{首期総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.90	1.22	0.73	3.39	1.07
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	102.1	98.6	105.9	97.9
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.3	87.9	85.2	89.7	85.1
給与費対診療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	68.0	70.5	61.6	68.9	62.0
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	54.9	57.5	49.3	58.0	49.7
病床100床当たり職員数	$\frac{\text{末期職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人 96.7	人 96.9	人 139.0	人 98.3	人 137.2
<b>4 病床に関する比率</b>		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	80.4	82.7	73.2	82.6	73.0

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

全国比率は、地方公営企業年監（総務省ホームページ）による。

資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。